

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	被災者台帳作成事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

佐賀市は、被災者台帳作成事務において特定個人情報ファイルを取扱うことが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識するとともに、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために十分な措置を行うことで、常に個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

佐賀県佐賀市長

公表日

令和7年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	被災者台帳作成事務
②事務の概要	・災害時における被災者台帳の作成に関する業務
③システムの名称	・被災者支援システム ・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
・被災者支援DBファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第55項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 【情報照会の根拠】 ・第80項 【情報提供の根拠】 ・なし(被災者台帳作成事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	佐賀市総務部危機管理防災課
②所属長の役職名	危機管理防災課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	佐賀市総務部総務法制課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	佐賀市総務部危機管理防災課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	被災者支援システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、当該パスワードは担当者の変更に伴い都度変更しているため、現担当者のみがアクセス可能である。このことから、権限のない者(過去担当者、アクセス権限がない職員等)により不正使用されるリスクへの対応は「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	被災者支援システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、当該パスワードは担当者の変更に伴い都度変更しているため、現担当者のみがアクセス可能である。このことから、権限のない者(過去担当者、アクセス権限がない職員等)により不正使用されるリスクへの対応は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月30日	Ⅱしきい値判断項目	平成27年3月31日 時点	平成28年9月30日 時点	事後	
平成29年4月1日	I-5-② 所属長	消防防災課長 大串 賢一	消防防災課長 片渕 義孝	事後	
平成30年11月30日	Ⅱしきい値判断項目	平成28年9月30日 時点	平成30年10月31日 時点	事後	
平成31年4月1日	I-5-② 所属長	消防防災課長 片渕 義孝	消防防災課長 杉町 浩	事後	
令和1年10月31日	Ⅱしきい値判断項目	平成30年10月30日 時点	令和1年10月31日 時点	事後	
令和2年10月31日	Ⅱしきい値判断項目	令和1年10月31日 時点	令和2年10月31日 時点	事後	
令和3年4月1日	I-5-① 部署	佐賀市総務部消防防災課	佐賀市総務部危機管理防災課	事後	
令和3年4月1日	I-5-② 所属長	消防防災課長	危機管理防災課長	事後	
令和3年4月1日	I-8 連絡先	佐賀市総務部消防防災課	佐賀市総務部危機管理防災課	事後	
令和3年9月1日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2	番号法第19条第8号 別表第2	事後	
令和3年11月1日	Ⅱしきい値判断項目	令和2年10月31日 時点	令和3年11月1日 時点	事後	
令和4年11月1日	Ⅱしきい値判断項目	令和3年11月1日 時点	令和4年11月1日 時点	事後	
令和5年11月1日	Ⅱしきい値判断項目	令和4年11月1日 時点	令和5年11月1日 時点	事後	
令和6年11月1日	Ⅱしきい値判断項目	令和5年11月1日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	
令和6年11月1日	1-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第36の2項	番号法第9条第1項 別表第55項	事後	
令和6年11月1日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2 【別表第2における情報照会の根拠】 ・第56の2項 【別表第2における情報提供の根拠】 ・なし(被災者台帳作成事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 【情報照会の根拠】 ・第80項 【情報提供の根拠】 ・なし(被災者台帳作成事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)	事後	
令和7年11月1日	Ⅱしきい値判断項目	令和6年11月1日 時点	令和7年11月1日 時点	事後	